

沼津市立小中学校
デジタル教材調達に係る
提案募集実施要項

令和7年8月

一般社団法人沼津教育振興会

1 調達概要

(1) 調達目的

本市公立小中学校では、令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき「1人1台端末」を始めとする小中学校のICT環境整備によりデジタル教材の活用環境が整った。一方、これまで各校特色のある教育のため、学校ごとに紙のドリル等の教材を導入してきたが、学校ごとに教材が異なることから、転校時の児童生徒の戸惑いや学習過程・経過の仕切り直し、また、教材選定にかかる教職員の事務負担増など、様々な問題が生じている。

そこで、本調達では児童生徒の発達段階に応じ市内小中学校統一でデジタル教材を導入することにより、全ての児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学び、協働的な学び及び学びの継続の実現、教職員の事務負担軽減を図ることを目的とする。

このため、本調達では、学びの継続及び事務負担軽減を行い、デジタル教材の導入期間を令和8年4月からの3年間の実施とする。

(2) 特定テーマ

本調達において提案を求める特定テーマは以下のとおり。

① 業務実施方針

- (a) 業務実施方針
- (b) 業務実施内容
- (c) 工程計画

② デジタル教材導入・構築

- (a) 導入のコンセプト
- (b) デジタル教材の特長

製品が適合する規格や基準、本調達外での将来の発展性など

- (c) システム規模
- (d) システム機能
- (e) 学校種対応

③ セキュリティ対策

④ 運用支援・保守

- (a) 初期運用支援に対する考え方
- (b) 通常期の運用支援に対する考え方
- (c) 運用支援・保守要件書による

⑤ その他オプション提案

オプション提案を実現するのに必要な費用は、提案額に含める

2 導入作業期間

契約締結日(令和7年12月初旬)から令和8年3月31日まで

3 サービス利用・運用支援・保守期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで。

4 提案書の提出者に要求される資格要件

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号。)第 167 条の 4 の規定に該当しない。
- (2) 会社更生法(平成 14 年 12 月 13 日法律第 154 号)又は民事再生法(平成 11 年 12 月 22 日法律第 225 号)に基づき更生手続開始又は再生手続開始の申立をしていない。
- (3) 「沼津市立小中学校デジタル教材調達に係る提案参加申込書」(様式 1 号)の提出期限から契約までにおいて、沼津市工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない。
- (4) 「沼津市立小中学校デジタル教材調達に係る提案参加申込書」の提出時点において、国税と地方税の滞納がない。
- (5) 次の①から⑦のいずれにも該当しないこと。
 - ① 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下②において「法」という。)第 2 条第 2 号に該当する団体。
 - ② 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下②において「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。③及び⑤から⑦までにおいて同じ。)である者。
 - ③ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者。
 - ④ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者。
 - ⑤ 暴力団若しくは暴力団員等に対して資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者。
 - ⑥ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。
 - ⑦ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者。
- (6) 令和 7 年 9 月 1 日時点において、全国でデジタル教材導入実績が 800 校以上の導入実績を有する。
- (7) 令和 7 年 9 月 1 日時点において、デジタル教材問題数を 20,000 問以上有する。
- (8) 次の認証を取得している。

ISO/IEC 27001 の認証を取得していること

5 提案参加表明

本提案に参加しようとする者(以下「参加者」という。)は、次のとおり申し込む。

提出書類

提出書類	作成方法
提案参加 表明書	沼津市立小中学校ポータルサイトから「沼津市立小中学校デジタル教材調達に係る提案参加表明書(様式 1 号)」をダウンロードし、作成・押印のうえ 1 部提出する。
事業者概要	沼津市立小中学校ポータルサイトから「事業者概要(様式 3 号)」をダウンロードし、ISO/IEC27001 の認証取得状況及び本調達に有用な資格等と、本調達に配置を予定する本調達に有用な資格等を有する者の人数とその資格(同一人物の重複可)を記載して 3 部提出する。
提案デジタル 教材の導入 実績書	沼津市立小中学校ポータルサイトから「提案デジタル教材の導入実績(様式 4 号)」をダウンロードし、令和 7 年 8 月 1 日時点における、導入実績(契約済みで導入予定を含む)を記載して 3 部提出する。記載する項目は、団体名(相手方の同意がない場合は匿名も可)、対象コンテンツ(業務)、稼働年月とする。

提出期限

令和 7 年 9 月 1 日(月) 午後 4 時

提出方法

本要項「19 書類等提出先」に記載の場所へ持参もしくは郵送する。なお、郵送の場合は提出期限までに必着とする。

※なお、下記資料についても、沼津市立小中学校ポータルサイトに掲載

- (1)沼津市立小中学校デジタル教材調達基本仕様書
- (2)別添1 運用保守・機能要件一覧書
- (3)別添2 データセンター要件一覧書
- (4)別添3 サービスレベル(SLA)定義表
- (5)別添4 沼津市立小中学校デジタル教材調達導入事業者 優先交渉権者選定基準

6 参加辞退

提案参加表明書の提出後に本提案募集への参加を辞退する場合は、速やかに「参加辞退届(様式 2 号)」を提出する。参加表明提出後に辞退した場合でも、これを理由とした不利益な扱いを受けることはない。

7 提案書・動画提出

- (1) 提案書は、業務実施方針と特定テーマ(①業務実施方針、②デジタル教材導入・構築、③セキュリティ対策、④運用支援・保守、⑤その他オプション提案)について A4 サイズで作成し、本要項「19 書類等提出先」に記載の場所へ持参もしくは郵送する。なお、郵送の場合は提出

期限までに必着とする。提案書の頁数に上限は設けないが、できる限り少ない枚数で作成する。

- (2) 動画は、提案するシアドリルについてのシステムの特徴や最もPRしたい内容、AIの活用、画面イメージ・画面展開・操作性など、提案システムの内容が分かるものを用意し、提案書と合わせて提出すること。動画は新たに作成するか、もしくは、提案者ホームページ上等で紹介している既存動画を利用し用意すること。なお、動画の長さについて上限を7分とする。
- (3) 見積書(様式自由)へは、児童生徒一人当たりの単価(年額)を、全ての小中学校統一で導入した場合の単価を計上する。見積額に含む費用は以下のとおりとし、その他提案の実現に必要な費用も含める。なお、見積額に消費税及び地方消費税は含めない。

① システム・サービス利用費

② 運用支援(操作研修含む)・保守費(年間)

- (4) 提出部数

① 提案書	20 部
② 動画	1 部
③ 見積書	2 部
④ 運用保守・機能要件	20 部
(基本機能要件+機能要件)	
⑤ 上記①②③④の提出物の電子データを格納した CD-ROM/DVD-ROM	1部(データ)

ただし①のデータ形式は、Microsoft Word、Excel、PowerPoint 又は PDF のいずれか、②のデータ形式は、MP4、MOV、WMV、AVI、AVCHD、FLV、F4V、SWF、MKV、WEBM、HTMLS 又は MPEG-2 のいずれか、④のデータは Microsoft Excel とする。

- (5) 提出期限 令和 7 年 9 月 18 日(木) 午後 4 時

8 提案限度額

4,000円／人・年(消費税及び地方消費税を含まない。)

この額は契約時の予定価格を示すものではなく、提案内容の規模を示すためのものである。

ただし、提案額はこの額を超えてはならない。

9 一次審査

一次審査は、提案書の審査とし、次のとおり行う。

- (1) 事前に定めた評価基準に基づき、沼津市立小中学校デジタル教材導入事業者選定委員会(以下「委員会」という。))が、提出書類を審査する。
- (2) 参加者が 3 者を超えた場合、一次審査の評価点が上位の 3 者を二次審査対象者(以下「提案者」という。))とする。
- (3) 参加者が 3 者以下の場合、全て提案者とする。
- (4) 一次審査の結果は、令和 7 年 10 月 31 日午後 4 時までに、提案書を提出した全ての

参加者に、電子メールで通知する。

10 二次審査

二次審査は、プロポーザル方式(プレゼンテーション及びシステムのデモンストレーション)の審査とする。

- (1) 事前に定めた評価基準に基づき、委員会が審査する。
- (2) 実施日は、令和 7 年 11 月 18 日とする。時間と場所、また、日程の変更が生じた際には二次審査対象者へ、一次審査の結果と併せて通知する。
- (3) 提案者の出席者は必要最小限にする。
- (4) 所要時間は45分。プレゼンテーションとデモンストレーションの配分は提案者が定められるものとする。なお、開始の 30 分前から準備することができる。
- (5) プレゼンテーションは、次のとおり行う。
 - ① 提案書の口頭説明と、選定委員との質疑応答により行う。
 - ② 口頭説明に使用する資料は、提案書又は提案書に基づき作成した概要書とする。
 - ③ 口頭説明に概要書を使用する場合、それを 12 部作成し、プレゼンテーション当日に選定委員へ配布する。
 - ④ 口頭説明の際、使用する資料をスクリーンに投影する。
- (6) デモンストレーション
 - ① 会場へ 12 台の Chromebook 端末を用意してある。デモにあたり、端末に設定が必要な場合は事前に行うこと。
 - ② 提案者は、委員会によるデモ機の操作の際、操作の助言及び委員会からの質問に回答する。
 - ③ 電源は一般社団法人沼津教育振興会が提供するが、その他必要な機材等は提案者が用意する。

11 評価項目と配点

評価項目と配点は次のとおり。

評価項目	配点
技術評価	800点
価格評価	200点
合計	1, 000点

※価格評価は二次審査にて行う。

12 選定・採用

- (1) 提案書を提出した者の中から、評価点が最上位である者を優先交渉権者に選定し、その旨を令和 7 年 11 月 25 日 午後 4 時までに電子メールで通知する。
- (2) 選定されなかった者に対して、その者と優先交渉権者の評価点とを併せてその旨を令和

7 年 12 月 3 日 午後 4 時までに電子メールで通知する。

- (3) 優先交渉権者とは、その提案を基に詳細な協議を行い、協議の結果、優先交渉権者の提案を採用できない場合は、他の提案者のうち評価点が上位の者から順に協議を行い、協議において双方が合意したとき、その者の提案を採用する。

13 質問の受付及び回答

- (1) 本企画提案募集に質問がある場合は、質問書(様式 5 号)を電子メールで「19 書類等提出先」へ提出する。
- (2) 質問への回答は、質問者の名称を伏せて全ての者に行う。
- (3) 質問・回答期限
- | | | |
|-----------------|-----------------|--------|
| ① 提案に係る質問期限 | 令和 7 年 9 月 8 日 | 午後 4 時 |
| ② 提案に係る質問への回答期限 | 令和 7 年 9 月 12 日 | 午後 4 時 |

14 失格要件

- (1) 期限を過ぎて参加表明や提案書、質問書の提出があった場合。
- (2) 参加表明や提案書に虚偽、不備があった場合。
- (3) 審査の公平性を阻害する行為があった場合。
- (4) 官公庁の発注において、過去 1 年以内に個人情報の漏えい・資料紛失等の事故があった場合。
- (5) 提案限度額を超過した提案を行った場合。
- (6) 本提案募集開始日以降、二次審査結果通知日までに、本要項「4 提案書の提出者に要求される資格要件」のうち、(1)から(4)の各項に該当しないこととなった者。
- (7) その他、提案への参加の中で著しく信義に反する行為等があった場合。

15 契約・支払い方法

提案者は、契約及び支払い方法について提案すること。但し、システムの利用料は各学校が必要額を支払うこととする。

16 提案書の取扱い

- (1) 提出された提案書等の一切の書類は、返却しない。
- (2) 提出された書類は、本企画提案に係る業務に限り、複写する場合がある。
- (3) 提出された書類は、本調達の選考及び契約に係る手続きの他では、提案者に無断で使用しない。
- (4) 提出された提案書等は、公文書に準じて取り扱う。
- (5) 提案書等に機密扱いとする情報が含まれる場合は、当該記載箇所にその旨を明記すること。機密扱いとする箇所は、「沼津市情報公開条例第 5 条第 2 号」に該当するものとして取り扱う。

17 その他留意事項

- (1) 本企画提案にかかる費用は、提案者(参加者を含む)の負担とする。
- (2) 提案者は、1つの提案のみ行うことができる。
- (3) 提出された書類の差替え、再提出は認めない。
- (4) 本企画提案の実施期間中、本企画提案に関し、選定委員やその所属部署及び他の参加者への接触行為を禁ずる。
- (5) 本企画提案の審査結果に対する異議は、一切認めない。

18 本要項の失効

本要項は、本調達の契約をもって失効する。ただし、「16 提案書の取り扱い」の定めはこの限りでない。

19 書類等提出先

一般社団法人沼津教育振興会 沼津市立小中学校デジタル教材調達事務局

所在地 〒410-0806

静岡県沼津市本丸子町 752 番地の 11 一般社団法人沼津教育振興会 1 階

電話 055-964-5800

FAX 055-964-6060

20 日程

今まで述べてきた日程の一覧を以下に示す。

参加表明期限	令和 7 年 9 月 1 日 午後 4 時
質問の受付期限	令和 7 年 9 月 8 日 午後 4 時
質問に対する回答期限	令和 7 年 9 月 12 日 午後 4 時
提案書等の提出期限	令和 7 年 9 月 18 日 午後 4 時
一次審査結果通知期限	令和 7 年 10 月 31 日 午後 4 時
二次審査(予定)	令和 7 年 11 月 18 日 午前 10 時
優先交渉権者通知期限	令和 7 年 11 月 25 日 午後 4 時
二次審査結果通知期限	令和 7 年 12 月 3 日 午後 4 時

21 問い合わせ先

本事業の問い合わせ先は下記のとおりとする。

沼津市教育委員会学校教育課 情報教育推進室 担当 青野

電 話 055-934-2547

E-Mail aono.hideki@city.numazu.lg.jp

沼津市立小中学校
デジタル教材調達
基本仕様書

令和 7 年 8 月

一般社団法人沼津教育振興会

目次

1. 基本要件	2
1.1 市の現状と本件調達の目的	2
1.2 期待する効果	2
1.3 業務名	2
1.4 対象業務	2
1.5 システム利用形態	3
1.6 調達対象デジタル教材	3
1.7 導入・構築期間及び契約期間	3
1.8 スケジュール	3
1.9 納入場所・稼働場所	4
1.10 補償	4
1.11 提案額	4
1.12 その他	4
2. 導入システムの要件	5
2.1 システム利用環境	5
2.2 基本要件	7
2.3 システム要件	8
2.4 運用要件	8
3. 導入・構築業務・運用保守業務要件	9
3.1 システム導入・構築作業時の要件	9
3.2 運用保守作業時の要件	10

1. 基本要件

1.1 市の現状と本件調達の目的

本市公立小中学校では、令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき「1人1台端末」の導入に合わせて、学校教育におけるICT活用方針を定め、令和7年4月に更新している。

具体的には授業において共同編集機能によるお互いの意見や考えを共有した活発な意見交換が行われるなど、小中学校の活用率は全国平均を上回り、ICT機器の特徴を活かした積極的な活用を図っている。

また、デジタル教材の活用についても令和4年度より導入し、全ての児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学び、協働的な学び及び学びの継続の実現、教職員の事務負担軽減を図ることを目的として実施してきた。

今後についてもさらなるデジタル教材の活用を図ることとし、デジタル教材の導入期間を令和8年4月からの3年間の実施とする。

1.2 期待する効果

今回のシステム導入にあたって、下記の効果を期待する。

- ・児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びの実現。
- ・児童生徒の協働的な学びの実現。
- ・児童生徒の学びの継続の実現。
- ・教職員の事務負担の軽減。

1.3 業務名

沼津市立小中学校デジタル教材調達

1.4 対象業務

本調達の対象とする業務は表1に示すとおりである。

表1 「対象業務一覧」

業務名	概要
システム導入	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト管理 ・要件定義（仕様確認、要件定義等） ・導入作業（動作検証、設定、運用テスト等） ・現調作業（機器搬入、設置、調整）
システム運用保守	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用（QA対応、レベルアップ、運用支援） ・システム保守（障害対応、各種報告） ・契約満了時のデータ消去等

1.5 システム利用形態

本調達で想定しているシステム利用形態は図1に示すとおりである。

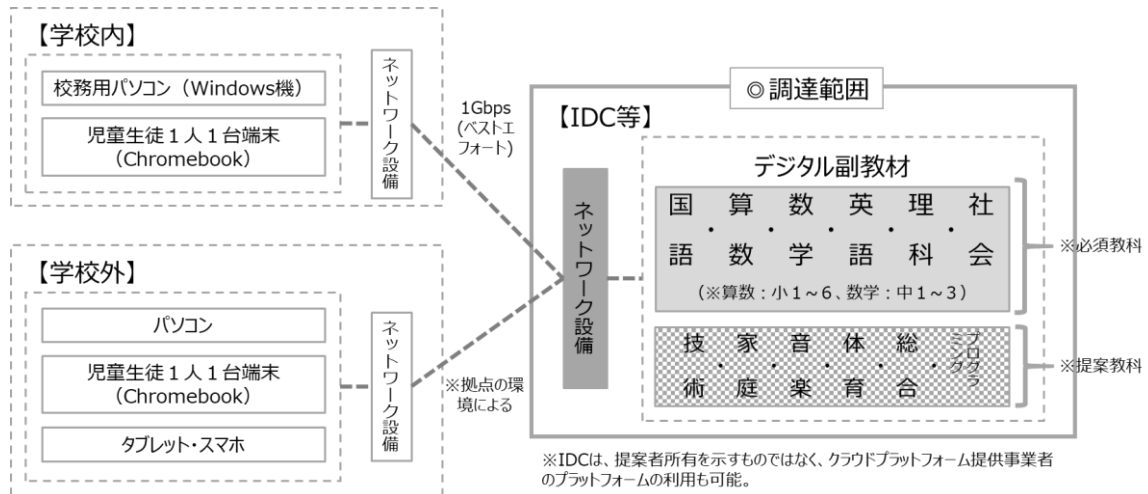


図1「システム利用形態」

1.6 調達対象デジタル教材

本調達の対象とするデジタル教材の教科は表2に示すとおりである。

表2「対象教科」

項目	対象教科	対象学年
1	国語	小学1年生から6年生 中学1年生から3年生
2	算数・数学	小学1年生から6年生（算数） 中学1年生から3年生（数学）
3	英語	小学3年生から6年生 中学1年生から3年生
4	理科	小学3年生から6年生 中学1年生から3年生
5	社会	小学3年生から6年生 中学1年生から3年生

※沼津市には小中一貫学校があるが、一貫学校は「小学1年生から6年生、中学1年生から3年生」の表記を、「1年生から9年生」に読み替えること。

1.7 導入・構築期間及び契約期間

導入期間：契約締結日から令和8年3月31日まで

契約期間：令和8年4月1日から令和11年3月31日（36か月）

1.8 スケジュール

本稼働までのスケジュールについては、以下の条件を満たすこと。

- ・一般社団法人沼津教育振興会（以下、「沼教振」という）の検証期間を十分に設ける等、システムの安全稼働に向けた対策を講じること。
- ・沼教振と各校教職員（以下、「教職員等」という）の業務繁忙期を考慮したスケジュールで要件定義及びテスト作業を行うこと。

- ・本稼働に際し、稼働予定日前までに沼教振の確認、検査を完了させること。

1.9 納入場所・稼働場所

「1.5 システム利用形態」のもとに、沼教振の承諾が得られた日本国内のデータセンター内であること。

1.10 補償

1.10.1 納入期限超過

賃借開始日において本調達システムが利用できない場合には、損害金の支払い又は代替システムを提供すること。

1.10.2 契約不適合責任

納入日から起算して1年以内に本調達システムが契約の内容に適合しないものであることが発見された場合には、沼教振の請求により他の正常なシステムへの切替え又は修理し、もしくはその契約不適合によって生じた損害を賠償すること。1年以上の保証期間の明記があるものは、当該期間の保証義務を負うこと。なお、上記措置を沼教振が売主に直接請求することも可とし、その場合は請求権の行使に協力すること。

1.11 提案額

1.11.1 提案限度額

提案限度額：4,000円／人・年（消費税及び地方消費税を含まない。）

この額は契約時の予定価格を示すものではなく、提案内容の規模を示すためのものである。ただし、提案額はこの額を超えてはならない。

1.11.2 提案額の考え方

使用者は、表3の学習者と評価者とする。学習者及び評価者は、個人ライセンスでサービスを使用できるものとする。なお、評価者用のライセンスは、必要数を無償で提供するものとする。

表3「学習者と評価者」

カテゴリ	概要	ライセンス数
学習者	沼津市立小学校（計21校）に在籍する小学校第1学年から第6学年の児童 ※小中一貫学校3校を含む。	6,900名程度
	沼津市立中学校（計18校）に在籍する中学校第1学年から第3学年の生徒 ※小中一貫学校3校を含む。	4,000名程度
評価者	学習者の在籍する学校の教員等	750名程度
計		11,650名程度

1.12 その他

1.12.1 納品物

本業務の納品物については表4及び表5に示すとおりである。

(1) 導入作業時

表 4 「導入作業時」

項目	納品物	提出時期
1	プロジェクト管理表	プロジェクト開始時
2	動作検証チェックシート	動作検証完了時
3	操作マニュアル	操作研修時
4	ソフトウェア	導入期間満了日迄
5	作業完了報告書	導入期間満了日迄

(2) システム稼働後

表 5 「システム稼働後」

項目	納品物	備考
1	報告書	利用状況、トラブル報告、年度切替等システム運用・管理に必要な作業実績

※ 導入される全てのソフトウェアに対する日本語のマニュアルを、印刷物あるいは CD-ROM 等の外部記憶媒体にて各 1 部以上提供すること。

※ ソフトウェアの設定値、設定作業の作業記録、及び試験結果記録をシステム管理者用作業マニュアルとして編集し、3 部提出すること。

2. 導入システムの要件

2.1 システム利用環境

2.1.1 想定システム利用者数

提案システムの想定利用者数は表 6 のとおりとし、利用者の増加にシステムとして十分耐えられる設計を行い構築すること。

表 6 「想定システム利用者数」

カテゴリ	対象	概要	利用者数
学習者	小学校	沼津市立小学校（計 21 校）に在籍する 小学校第 1 学年から第 6 学年の児童 ※小中一貫学校 3 校を含む。	6,900 名程度
	中学校	沼津市立中学校（計 18 校）に在籍する 中学校第 1 学年から第 3 学年の生徒 ※小中一貫学校 3 校を含む。	4,000 名程度
評価者		学習者の在籍する学校の教員等	750 名程度

2.1.2 クライアント環境

本システムは、学校では児童生徒の 1 人 1 台端末や教職員の学習用端末、既存業務端末、学校外では自宅の端末、スマートフォン、タブレット等（以下、「クライアント」とする。）にて利用する。児童生徒の 1 人 1 台端末や教職員の学習用端末、既存業務端末の主な仕様は表 7 のとおりとする。

表 7 「クライアントの主な仕様」

区分	ハードウェア仕様			ソフトウェア仕様		台数
	CPU	メモリ	ローカルディスク	OS	ブラウザ	
校務端末	Core-i3	8GB	256G	Windows 10 Professional (64bit)	Edge Chrome	650 台程度
校務端末	Core-i3	16GB	256G	Windows 11 Professional (64bit)	Edge Chrome	350 台程度
学習用端末	Intel Celeron Processor N100	4GB	64GB	Chrome	Chrome	7,367 台 小学校 小中一貫校
	Intel Celeron Processor N4020	4GB	32GB	Chrome	Chrome	4,000 台 中学校

※表 7 の台数は、市内公立小中学校にある台数である。この他に多種多様なスペックのクライアントで使用する場合がある。(予備機含む)

2.1.3 接続ネットワーク環境

本システムの稼働に必要なメディアセンターと各拠点・学校間の回線は敷設済みである。帯域は 1 Gbps のベストエフォート 3 型を採用している。学校以外で接続する場合は、クライアントを使用する拠点の環境による。

2.1.4 校内ネットワーク環境

市内公立小中学校内のネットワーク環境は、令和 2 年 3 月 3 日 文部科学省発出「GIGA スクール構想の実現 標準仕様書」のケーブル仕様のとおり、幹線ルートに関しては 10GE に対応した CAT6A の配線を敷設済みである。

2.1.5 情報管理

(ア) 沼教振から提供した資料・情報の取り扱い

沼教振から提供した資料・情報や、作業の中で知りえた情報の機密保持のために以下の内容を遵守すること。

- ・「沼津市個人情報保護条例」及び「沼津市個人情報保護条例施行規則」に則り、導入・構築業務及び運用保守業務を行うこと。
- ・受託者及びその作業者は、本業務に関して知り得た一切の事項について、第三者に漏らしてはならない。左記内容は本業務終了後も同様とする。
- ・受託者及びその作業者は、本業務に係る全ての個人情報の保管・管理について本市個人情報保護条例に従うこと。また、当該データの漏洩、消滅、棄損等の事故発生を防止すること。
- ・受託者は、沼教振が保有する情報媒体（磁気ディスク、磁気テープ、光磁気デ

- ・受託者は、沼教振が所有する情報媒体等を沼教振に無断で複写、または複製してはならない。沼教振の許可を受けて複写及び複製したときは、本業務終了後直ちに個人情報情報を消去し、再生又は再利用ができない情報にしなければならない。また、沼教振が請求した際には、受託者はその保有する本業務に係る個人情報情報を直ちに返還しなければならない。
 - ・受託者は、事故が生じた際には、直ちに沼教振に報告するとともに、遅延なくその状況を通知し、沼教振の指示に従いその解決に努めなければならない。
- (イ) セキュリティ管理体制

適切な情報管理を行うために組織として以下の内容を遵守すること。

- ・受託者は、本業務における情報セキュリティ責任者及び担当者を各1名ずつ設け、沼教振に報告すること。
- ・受託者は、個人情報を取り扱う者を特定し、沼教振に報告すること。
- ・受託者は、本システムに対する具体的な情報セキュリティ対策の手順を策定すること。また、新しい手段によるシステムへの脅威、リスクなどに対応するために、情報セキュリティ実施手順書を定期的に改善し、対応するためのプロセスを定義すること。
- ・受託者は、本業務において再委託を行う際は、必ず再委託申請に係る書類を沼教振に提出し、許可を得ること。委託先にも委託元と同様のセキュリティ対策を講じること。再委託にあたってのリスク・責任については全て受託者が負うものとする。

2.2 基本要件

2.2.1 システム

導入するシステムは本紙基本要件と別紙1「運用保守・機能要件一覧」に記載された機能を有するものとする。

2.2.2 システム利用時間

導入するデジタル教材は24時間365日利用可能であること。但し、システムや機器等のメンテナンスのための停止を、事前に利用者に通知した場合は除く。

2.2.3 バックアップ

構成要素である全てのシステムに対して、バックアップを行えること。バックアップ対象範囲は表8のとおりとする。

表8「バックアップ対象範囲」

バックアップ対象範囲		頻度	世代	バックアップ先
種類	対象			
システムデータ	OS, ミドルウェア, アプリケーション	提案による	提案による	バックアップストレージ
業務データ	AP サーバの業務データ			
	DB 業務（学習）データ、各種ログ	1回/日	3世代	

また、バックアップについては以下の要件を満たすこととする。

- ・バックアップの世代管理ができること。
- ・契約期間中は、世代管理しているバックアップデータを全て保持し、沼教振から指示があった際は、指定されたデータを迅速にデータ復旧できること。
- ・バックアップ及びデータ復旧方法については、運用手順書を作成すること。

2.2.4 データセンター環境

本調達で使用するデータセンターは、別紙2「データセンター要件一覧」に記載された設備等を有するものとする。

2.3 システム要件

2.3.1 ハードウェア・ソフトウェア・ミドルウェア

本調達ではハードウェア・ソフトウェア・ミドルウェア（以下、「機器等」とする。）の導入は想定していないが、運用上導入するシステムに機器等が必要となる場合は以下の要件を満たすこと。

（ア）基本要件

- ・機器等は中古品ではないこと。
- ・機器等は、当システムの機能拡張に伴う、CPU、メモリ、ハードディスク等の増設時に容易に対応が可能であること。実施については別途沼教振と協議の上で行うこととし、増設に掛かる費用については本調達に含めない。
- ・機器等の設置場所は沼教振の指示に従うこと。
- ・導入する機器は国内メーカー製とすること。また、カスタマ（企業）向け製品での導入を前提とし、コンシューマ（個人）向け製品を導入しないこと。

2.3.2 セキュリティ対策

導入システムが取り扱うデータ特性や利用者数・利用形態を考慮し、情報システムの停止、外部からのサイバー攻撃、紛失・流出・盗難・改ざん・破壊等の情報セキュリティインシデントに対する対策が施されていること。

2.4 運用要件

2.4.1 バッチ処理（この項目は提案者側の作業を想定している）

バッチ運用管理機能については以下の要件を満たすこととする。

- ・GUI もしくは Excel 形式のジョブ定義機能を利用し、簡単にジョブフローを作成できること。
- ・スケジュールとフローにしたがって確実に業務を自動実行できること
- ・一元管理により、ジョブ実行状況を一目で把握できること。
- ・ジョブネットワークを GUI の画面上でオブジェクトをドラッグ&ドロップして簡単に作成できること。

2.4.2 データバックアップ処理

データバックアップ処理機能については以下の要件を満たすこととする。

- ・サーバの統合的なバックアップ運用管理ができること
- ・サーバ本体のディスクとテープまたストレージの双方にバックアップ／リカバリができること
- ・スケジュール機能によるバックアップ業務の自動化ができること
- ・サーバ OS 領域を含むシステム全体のディザスタリカバリができること。

2.4.3 障害対策

システム全体として障害対策を講じること。

2.4.4 アクセス管理

アクセス管理機能については以下の要件を満たすこととする。

- ・管理レベルを考慮した管理者権限の設定ができること。
- ・管理者による登録、変更、削除及びアクセスルールの設定ができること。
- ・アクセスログの取得、蓄積、システム管理者によるアクセスログの検索、参照ができること。

3. 導入・構築業務・運用保守業務要件

3.1 システム導入・構築作業時の要件

3.1.1 プロジェクト管理

沼教振、受注業者双方の認識の違いが生じることを防ぐとともに、双方でリスクを共有し、双方が納得した上でシステムを構築すること。

プロジェクト管理については以下の要件を満たすこととする。

- ・システム構築にあたり、ISO9001 で認証された品質管理手法を適用すること。
- ・構築に着手する前に、沼教振にプロジェクト管理表を提出すること。
- ・工程のうち、重要な節目においては、沼教振において進捗を確認した後に、次工程に進むこと。
- ・進捗会議は受注業者が主体となってい、工程の遅延を防止すること。また、進捗会議の議事録を作成すること。
- ・工程に遅延が発生した場合、原因と対策案を沼教振に示し、承認を得た上で遅延解消を図ること。
- ・プロジェクトの要員に変更がある場合は、事前に沼教振へ報告すること。
- ・導入作業は、教職員等の業務スケジュールに留意し、業務への影響が最小限となるよう配慮すること。

3.1.2 データ移行

本調達で導入するシステムのデータから次期システムの利用開始に必要なデータ移行について、下記のとおりとする。

(ア) 次期システムへのデータ移行内容

導入システムから次期システムへ移行するデータは児童生徒の学習進度データとする。

(イ) 次期システムへのデータ移行における役割分担

導入システムからのデータ抽出作業は、沼教振または本調達の受託者にて実施することとし、本調達の範囲内とする。導入システムから抽出されたデータを次期システムへ移行する作業に係るその他の経費については、すべて次期調達の範囲内とする。

(ウ) 次期システムへのデータ移行における役割分担

契約期間終了後のサーバ等機器を返却する時はサーバ内に格納されているデータについては適切に消去を行い、その作業に係る費用は本調達の範囲内とする。

3.1.3 マニュアル整備

本業務で使用するマニュアルを整備すること。

(ア) マニュアル整備

- ・運用に必要なと思われるマニュアルを作成すること。

3.2 運用保守作業時の要件

3.2.1 運用保守内容

沼教振が求める運用保守内容は別紙1「運用保守・機能要件一覧」のとおりとする。

3.2.2 SLA の設定

本システムの品質を担保するため、別紙3「サービスレベル (SLA) 定義表」にて設定した項目と目標値を維持するものとする。なお、目標値を下回る結果が出た場合は、速やかに改善策を沼教振に提示し、実施時期や方法については沼教振と協議するものとする。

3.2.3 運用支援

(ア) 運用支援時間

運用支援時間は、平日8時00分～16時30分（夏季休暇、祝祭日、年末年始を除く）とする。それ以外の時間に緊急の障害等が発生した場合の連絡先として、緊急連絡先を沼教振に報告した上で、これに対応すること。また、稼動当初には柔軟に対応すること。

(イ) 運用支援内容

沼教振が求める支援内容については以下のとおりとする。

i. Q/A 対応

教職員等からの問い合わせ（電話、メール等）に応じること。

ii. トラブル対応

トラブル発生時に、原因の切り分け、運用代行案の提示、原因調査、復旧作業を行うこと。トラブル発生後、教職員等が通知してから4時間以内に復旧作業に着手するか、教職員等への指示による復旧支援を行うこと。

iii. 定例会

定例会を月に1回開催し、出席及び作業・利用状況等の報告を行うこと。

また、報告の際には、システム分析・評価等に合わせ、本市に有益となる情報提供や改善提案を行うこと。

iv. その他

Q/A 対応、トラブル調査の結果、プログラム改修が必要となる場合は、沼教振と別途協議の上、対応するものとする。

(ウ) 運用支援体制

トラブル発生時に早急に対応するため、専門技術者（システムエンジニア）拠点を設け、問題解決に向けた体制を整えること。契約締結後、沼教振に保守体制及び緊急連絡先を報告すること。

沼津市立小中学校デジタル教材調達

運用保守・機能要件一覧書



一般社団法人 沼津教育振興会

運用保守 要件一覧

- (回答記載方法)
- 1. 運用保守要件の各項目は、記述内容と異なる場合であっても、実質的に同等の機能を実現できる場合は、その内容と実現方法について明記すること。
 - 2. 項目名等は、あくまでも想定する名称であり、その名称を限定するものではなく同等の内容を有すれば良いこととする。

【凡例】◎:主担当、○:副担当・支援、☆:確認および承認

No	運用・保守要件		内容		本市	事業者	ベンダー様ご回答欄	
							対応方法	コメント
1	運用全般	QA対応（ヘルプデスク）	標準機能＋地域メニュー	標準機能・地域メニューのQA対応		◎		
2			本市独自運用部分	本市独自運用部分の相談・QA対応		◎		
3	スケジュール管理	バッチスケジュール	作成・登録・調整	年間・月間スケジュール（雛型）作成		◎		
4				年間・月間スケジュール修正	◎	○		
5	障害対応	障害リカバリ	システム障害に起因する復旧	システム復旧		◎		
6				復旧結果確認	☆	○		
7	実績管理	実績報告	処理状況、アラーム報告	ログデータ統計、個人情報利用状況等	☆	◎		
8	資源管理	外字登録	登録	登録用電子データ作成・結果確認	◎	○		
9				バッチ実行（データ登録）		◎		
10		各種マスタ登録	マスタ保守	バッチ実行（データ登録）		◎		
11				結果確認	☆	○		
12	その他	定例会	月1回の報告・情報提供	定例会の開催	○	◎		
13	保守	業務システム保守	共通・業務パラメタ保守	パラメータ入力、確認	◎	○		
14			標準機能＋地域メニュー	PUF適用作業および地域メニューのアプリメンテ作業	☆	◎		
15		資産管理	地域メニューの構成管理	地域メニュー資産の管理		◎		
16		機能強化・法改正内容説明	標準機能強化・法改正時の変更内容説明	標準機能強化・法改正内容の説明	☆	◎		

機能要件一覧

- (回答記載方法)
- 1. 機能要件の各項目は、記述内容と異なる場合であっても、実質的に同等の機能を実現できる場合は、その内容と実現方法について明記すること。
 - 2. 入力・出力に関する項目名や帳票の名称等は、あくまでも想定する名称であり、その名称を限定するものではなく同等の内容を有すれば良いこととする。
 - 3. 本機能要件は想定される運用をベースに記載してある。業務効率化に繋がる仕組みや機能がある場合は積極的に提案すること。

No	大分類	中分類	小分類	機能概要	ベンダー様ご回答欄	
					対応方法	コメント
1	共通	個人基本情報管理	個人情報(照会)	対象者の氏名、学校、学年、クラス、出席番号等について照会を行えること。		
2			個人情報(更新)	対象者の氏名、学校、学年、クラス、出席番号等について登録、修正を行えること。		
3			外字	第二水準までの外字が使用できること。		
4			外字(登録)	外字の登録ができること。		
5			メモ情報(照会)	対象者に対するメモ情報について照会、印刷、データ抽出を行えること。		
6			メモ情報(更新)	対象者に対するメモ情報について登録、印刷を行えること。		
7			個人一覧検索	個人の宛名情報より、氏名、カナ氏名、学校、学年等から宛名基本情報一覧について表示、選択を行えること。		
8			サービス利用状況(学校)	対象校のサービス利用状況一覧について照会を行えること。		
9			サービス利用状況(個人)	対象者のサービス利用状況一覧について照会を行えること。		
10			サービス利用履歴一覧検索	対象者のサービス利用履歴情報一覧について表示、選択を行えること。		
11	通知・伝達	事業者		定期的なメンテナンスによるサービス一時停止など重要なお知らせについて、サービス外のWEBページ等にアクセスすることなく確認できること。		
12				重要なお知らせが発信されたことを学習者が容易に認知できること。		
13		評価者		評価者から学習者に対するお知らせなど片方向の情報伝達ができること。		
14				評価者と学習者の双方向で情報伝達ができること。		
15				双方向の情報伝達機能については、学校ごとに利用の有無を選択ができ、利用しない学校では学習者が利用できないように設定できること。		
16		制御		評価者の管理外で学習者同士が情報伝達を行うことができないような設定ができること。		
17	制御・管理	アクセス		沼津市専用の領域を確保し、児童生徒の学習情報に関係者以外アクセスできないよう制御できること。		
18				メニュー画面起動要求を受けてログイン画面およびメニュー画面を表示し、ログインやパスワード変更等必要な操作が行えること。		
19				ログイン画面を表示し、入力したデータに該当する児童・生徒情報を児童・生徒マスク等から取得できること。		

No	大分類	中分類	小分類	機能概要	ベンダー様ご回答欄	
					対応方法	コメント
20			利用者情報	ログインに使用するユーザーIDについて、学習者が覚えやすいよう任意に設定できること。		
21				ログインに利用するパスワードについて、学習者が任意に設定できること。		
22				パスワードに使用する文字種や文字数は任意に設定できること。		
23			パスワード	パスワードを忘れた際に新たなパスワードを設定できること。		
24			日付算出部品	業務処理基準日を元にバッチパラメタの日付情報から日付を算出できること。		
25			バッチ実行結果確認	バッチ実行の結果を管理できること。		
26			汎用媒体移入	データを汎用媒体から取り込むことができること。		
27			汎用媒体移出	データを汎用媒体へ取り出しできること。		
28			パラメタ情報保守	システムパラメタや業務共通パラメタなどを変更することができること。		
29			メニュー管理テーブル保守	使用しないメニューを非表示にしたり、追加機能をメニューに組み込むなどパッケージ標準メニューを変更するための保守を行えること。		
30			コードマスタ保守	システムで利用するコードの保守機能があること。		
31		他システム連携	Googleサービス連携	Google Workspace for Education Fundamentals からSSO(シングルサインオン)でログインができること。		
32				Google Workspace for Education Fundamentals とサービス連携ができること。		
33		教科学習用コンテンツ	教科	基本仕様書の表2「対象教科」の教材を提供できること。		
34			学習指導要領	小学校、中学校とも、提供される教材が学習指導要領に準拠していること。		
35			習熟度の確認	学習者の習熟度が確認できる仕組みが備わっていること。		
36			習熟度に応じた学習	学習者の習熟度や目的に応じて学習できるよう、複数のレベルの教材を提供できること。ただし、全ての学年及び教科について複数のレベルの教材を提供できる必要はない。		
37			テスト対応	CBT単元テスト、または小テスト機能を有し、その結果について学習者ごとにテストの得点率、平均得点率などの表示機能を有すること		
38			動画・アニメーション	学習ドリルや習熟度確認だけでなく、授業の予習・復習にも活用できるよう、動画やアニメーションにより解説等を行うコンテンツ(以下「動画コンテンツ」という。)を有していること。		
39				動画コンテンツは、問題解法や各単元の重要なポイントだけではなく、各単元の基本的な概念から理解できるよう配慮されたものであること。		
40			採点	学習ドリルは、学習者が解答した内容に対して自動で採点されること。		
41				英語はリスニングに対応した問題も搭載されていること		

No	大分類	中分類	小分類	機能概要	ベンダー様ご回答欄	
					対応方法	コメント
42			出題	単元確認テスト機能を有すること		
43				中学校は高校入試問題対策を出題できること		
44		その他のコンテンツ		職業について考える機会を与える教材など、キャリア教育用のコンテンツを提供できること。		
45				学習者がモチベーションを保ち、自走して問題に取り組むなどの仕組みが考えられていること		
46				その他のコンテンツについては、学校ごとに利用の有無を選択でき、利用しない学校では学習者が利用できないように設定できること。		
47		学習者向け機能	選択	個人ライセンスの学年設定に関わらず、下学年の各教科の学び直しや上学年の各教科を先取り学習など、全てのコンテンツを利用できること。		
48				学習者が自ら個別最適な学びができるよう、複数のレベルの教材が、提供されている学年及び教科において、取り組む教材のレベルを学習者が自ら選択できること。		
49			確認	児童・生徒自ら学習履歴や進捗状況を確認することができること。		
50			継続	解答を中断した学習ドリルや視聴を中断した動画コンテンツについて、中断した続きから学習を再開できること。		
51			解答機能	手書き(キーボード)入力、選択肢、穴埋め、リスニングなど問題特性に応じた解答を行うことができること。		
52				正誤判定後、解答例が表示されること		
53			採点・解説機能	漢字問題においては、字形や筆順についても判定することができること。		
54			適応型学習	児童生徒の学習進捗や理解度を分析し、最適な教材や学習内容を自動的に提示すること		
55				間違えた問題や苦手な分野の問題に再度取り組めるような機能を有すること		
56		評価者向け機能	選択	学習者の学習履歴は、個人単位だけでなく、クラス等のグループ単位で集計・集約したものを確認できること。		
57				グループの設定は、評価者が任意に選択できること。		
58			確認	学習者の学習ドリル取組状況や動画コンテンツ視聴状況など、学習履歴を確認できること。		
59				学習ドリルの取組状況については、学習者の解答内容を確認できること。		
60			補助	学習者用コンテンツについて、学習履歴や取組状況から課題を学習者に配信する機能など、学習者に対して特定の教材の利用を促す機能があること。		
61				利用を促した教材への取組状況については、通常の学習履歴同様に一覧で確認できること。		
62				学習者の学習成果が確認画面等で管理され、その状況から普段の指導や学期を通じた評価等に活用できること		
63		利用環境	OS	提供元がサポート期間中の、Windows OS、Mac OS、iOS、iPad OS、Android OS、ChromeブラウザのいずれのOSでも正常に稼働すること。		

で

No	大分類	中分類	小分類	機能概要	ベンダー様ご回答欄	
					対応方法	コメント
64				専用アプリケーションをインストールすることなく、インターネットブラウザで利用できること。ただし、専用アプリケーションの提供を妨げるものではない。		
65			ブラウザ	Internet Explorer 11.0以上、Microsoft Edge、Safari、Google Chrome、Mobile Safariのいずれのブラウザでも正常に稼働すること。		
66			デバイス	1つの個人ライセンスで、複数の異なる端末から利用可能なこと。なお、同時に利用可能なことを求めるものではない。		
67			ネットワーク	学校からだけではなく、学校外のネットワークからもアクセスできること。		
68		マスタメンテ	学校基本マスタ保守	学校名、所在地、児童・生徒数等の学校基本マスタの登録、修正を行えること。		
69			業務マスタ保守	業務共通マスタのメンテナンス(レコードの登録・修正・削除)を行えること。		
70			汎用マスタメンテ	各種のスキーマとテーブルを指定してレコードの追加・変更・削除を行い、汎用的なテーブルのメンテナンスを行えること。		

別添2 データセンター要件一覧

(回答記載方法)

1. 要求する機能は全て必須事項とする。

No	カテゴリ	仕様内容
1	立地条件	データセンターへの災害の影響を少なくするため、各種災害および障害(火災、落雷、津波、高潮、出水、地震、電界／磁界障害、空気汚染、重塩害、振動、土壌汚染、放射能汚染)の被災危険度の低い地域にあること。 下記条件を満たすこと。 ・原発から50km以上離れていること ・海岸から50km以上離れていること ・河川から3km以上離れていること
2	火災対策	要員およびコンピュータシステムを守るため、床・壁・天井に建築基準法に規定する不燃材料が使用されていること。
3		火災が発生した場合、早期に発見、通報し、初期消火や避難等ができるよう、自動火災報知設備が設置されていること。また、超高感度煙検知器を設置し、煙検知時は発報する機能を有すること。
4		サーバ室およびデータ保管室にはガス系消火器および全域放出型のガス系消火設備(窒素)が設置されていること。
5		火災等の異常事態の発生を知らせ、初期消火、避難等について適切な指示を与えるため、サーバ室およびデータ保管室には防災専用の非常電話(非常用を明記した電話)、非常放送設備、警報サイレンが設置されていること。
6		延焼を防止するため、サーバ室およびデータ保管室は無窓とすること。 また、隣接する建物は10m以上離れていること。
7		サーバ室およびデータ保管室は、建築基準法に準拠した独立した防火区画に設置されていること。
8		火災等の異常事態発生時に室内要員が安全に避難できるように、サーバ室には、建築基準法に準拠した非常照明設備を設置し、停電時は自動的に予備電源に切り替わること。
9		敷地には火災時の安全かつ適切な消火活動、避難を容易にするため、建築基準法に定められた幅員(周辺道路:6m、構内道路:6m)の通路を確保すること。
10		サーバ室およびデータ保管室には排煙設備(消防指導により排気設備)が設置されていること。
11		早期に火災を発見するため、電源室および空調機械室には、自動火災報知設備が設置されていること。
12	地震対策	地震の際に要員やコンピュータ機器に影響を与えないよう、コンピュータ機器は免震建物内に設置されていること。
13		地震時に損壊することのないよう、サーバ室のフリーアクセス床の支柱は、建屋耐震性能(免震構造)に応じた強度を有すること。
14		地震による移動、損傷等を防止するため、電源設備は耐震措置を講じられていること。
15		サーバ室内に地震感知器が設置されていること。
16		日本データセンター協会「データセンターファシリティスタンダード」推奨項目の分類「建物(B)」において、ティア4相当の性能を有すること。

別添2 データセンター要件一覧

(回答記載方法)

1. 要求する機能は全て必須事項とする。

No	カテゴリ	仕様内容
17	建物構造	防犯、防災のため、サーバ室およびデータ保管室は、無窓であること。
18		防火対策のため、データセンタの建物は建築基準法に規定する耐火建築物であること。
19		コンピュータ関連設備を破壊行為等から防御するため、外壁等の強度対策が施されていること。
20		安全管理の徹底のため、建物はコンピュータシステム関連業務専用であること。
21		BCPマニュアルが整備されていること。
22		延焼の防止および消火活動を容易にするため、隣接する建物との間に建築基準法に準拠した離隔(10m以上)を確保されていること。
23	雷対策	建築基準法に準拠した避雷設備を設けていること。 外部雷保護として、避雷設備(保護レベルⅠ)を設置していること。 内部雷保護として、避雷器を設置していること。
24	水害対策	サーバ室・データ保管室内には水使用設備が設置されていないこと。 直上階に水使用設備がある場合には防水対策を施されていること。
25		空調機械室には、漏水による障害を回避するため、冷却水の水漏れ、結露等による漏水の防止措置として防水堤、防水塗床、漏水センサーを設置されていること。 外壁に設置された外気取入口、排気口、ガラリ及びチャンバーには直接水の浸入を防ぐ防水措置を講じられていること。
26		建物出入口、窓、機器の搬出入口等の開口部は地面から高いところに配置されていること。また、サーバ室およびデータ保管室は、無窓であること。
27	災害対策	サーバ室およびデータ保管室には消防法に基づいた非常口、誘導灯または誘導標識が設置されていること。 また、サーバ室から非常口へは二方向避難通路が確保されていること。
28		防犯、防災のため、サーバ室およびデータ保管室の出入口は、十分な強度の扉(特定防火設備)を設置し、施錠されていること。
29		警備員・窓口要員が24時間365日常駐し、有人による入退館管理が実施されていること。 データセンタの入館は事前申請制。手のひら静脈認証と写真付身分証明書による本人確認を実施すること。 サーバ室の入退室は共連れ防止システム設置されていること。 センタ提供ラック鍵は電子錠、お客様持込ラック鍵は鍵管理ボックスで管理すること。
30		立ち入る恐れがある敷地境界には、十分な高さがあるフェンスおよび侵入防止装置(赤外線センサー)が設置されていること。 また、監視カメラの映像は録画されていること。
31		入退館システムのログを2年分保管されていること。また、前室および各出入口の監視カメラ映像は1年分保管されていること。

別添2 データセンター要件一覧

(回答記載方法)

1. 要求する機能は全て必須事項とする。

No	カテゴリ	仕様内容
32	セキュリティ	サーバ室への出入口及び建物内は死角なく監視カメラを設置されていること。 また正門警備員24時間常駐していること。
33		アクセス権限の付与・棚卸、入館・入室時の手続を含めた管理ルールが規定されていること。 また、定期的に管理ルールのレビュー・メンテナンスが行われていること。
34		侵入、破壊、機密漏洩等を防止するため、サーバ室およびデータ保管室は、室名の表示や案内板が設置されていないこと。
35		ラック解錠の権限は、システムに関係する人へのみに割り当てられていること。 センタ提供ラックは、生体認証を用いた電気錠による施解錠管理が行われていること。 センタ提供以外のラック(持ち込みラック含む)は、物理鍵を格納する鍵管理ボックスにて、生体認証を用いた貸出し・返却管理が行われていること。
36		入退室管理を確実に行うため、サーバ室およびデータ保管室の常時利用する出入口は1カ所に限定されていること。
37	電源設備	停電時においてもコンピュータシステム(空調機を含む)を継続して稼働させるため、非常用発電機設備およびUPS設備が設置されていること。 また、非常用発電機設備およびUPS設備は冗長構成となっていること。 非常用発電機用燃料の備蓄による運転可能時間は72時間であり、定期的に燃料の備蓄量が点検されていること。
38		受電設備の障害時に備え、電源は本線、予備線の2回線から受電すること。
39		コンピュータ機器および通信関連機器の電源は専用とし、動力電源(エレベーター、空調等)系統と分けられていること。
40		各コンピュータ機器に障害を及ぼさないように、過電流や漏電への措置として分電盤の各回路ごとに過電流遮断器(ブレーカー)および漏電警報器が設置されてること。
41	空調設備	サーバ室の温湿度を適切に調整するため、サーバ室の空調能力は、負荷増加に対応できるよう15%の余裕率で設計されていること。
42		サーバ室の温湿度制御を的確に行うため、サーバ室の空調設備は専用であること。

【別添3】 サービスレベル (SLA) 定義表

大項目	中項目	小項目	実施基準	
オンライン運用	オンライン運用管理	サービス運用	サービス運用時間	①運用時間 24時間 365日の利用 但し、システムや機器等のメンテナンスのための停止を、事前に利用者に通知した場合は除く。 ②障害受付時間 8:00～16:30(土日及び祝日(もしくは振替休日)、年末年始(12月29日から1月3日)は除く) ※緊急時は随時対応とする。
		サービス稼働率	$(\text{サービス提供時間} - \text{停止時間}) \div \text{サービス提供時間} \times 100[\%]$	99.0%以上
		基準応答時間達成率	$(\text{基準応答時間内に応答したトランザクション数}) \div (\text{全トランザクション数}) \times 100[\%]$ ※基準応答時間 平常時:3秒以内、ピーク時:5秒以内	90.0%以上
稼働管理	計画停止予定通知	機器保守及びファシリティ設備保守点検	サービス停止に関する事前連絡の提供時期 ※平日及び休日営業に影響がある場合	1ヶ月前
		システム保守	運用停止に関する事前連絡の提供時期 ※平日及び休日営業に影響がある場合	14日前
	保守作業	保守スケジュール	保守時間・定期点検時間のスケジュールの提出時期 ※平日及び休日営業に影響がある場合	月次:該当月の前月の20日まで 年次:該当年度の前年度3月の20日まで
		保守完了率	$(\text{時間内にハードウェア保守を完了した件数}) \div (\text{ハードウェア保守実施件数}) \times 100[\%]$ ※対象は現地設置機器とする	100% オンサイト保守:4時間以内 修理・交換:2日以内
	状態監視	死活監視(サーバ)	応答確認の頻度	1回/15分以上
		メッセージ監視	通知メッセージの監視回数	1回/時間以上
		ハードウェア監視	異常を検知してから報告までの時間 ※運用時間外は除く	検知後30分以内
		時刻同期	サービスを提供するサーバ間の時刻同期の頻度	1回/日 遵守率99%以上
障害管理	障害対応(オンライン障害)	障害通知	障害検出から通知までの時間	検知後30分以内
		1次切り分け	1次切り分けを行ってから報告までの時間 ※運用時間外は除く	1次切り分け後60分以内
		復旧対応	連絡を受けてから復旧作業を開始するまでの時間 ※運用時間外は除く	連絡を受けてから4時間以内
			復旧完了までの時間	翌朝8時まで
		障害報告	障害の復旧後に報告書を提出するまでの時間	障害復旧後3日以内
ウイルス対策	ウイルス対策	重大障害件数	重大障害の発生件数	2回/年以内
		パターンファイルの更新	パターンファイルの更新頻度	ベンダーリリースから24時間以内
		発見、検知時の対応	ウイルス発見、検知から報告までの時間 ※運用時間外は除く	ウイルスの発見、検知後30分以内
			ウイルス発見、検知から対応開始までの時間 ※運用時間外は除く	発見、検知後60分以内
構成管理	変更管理	ハードウェア・ソフトウェア	変更内容を構成情報に反映するまでの時間	構成変更から3日以内
	ドキュメント管理	適用ドキュメント管理	ドキュメント管理体系の整備	改変が必要な事案発生後、1週間以内
	マニュアル、媒体管理	ハードウェア情報管理	変更内容を管理台帳に反映するまでの時間数	資産変更から3日以内
	ライセンス管理	ソフトウェア情報管理	変更内容をライセンス情報に反映するまでの時間	資産変更から3日以内
リリース管理	ソフトウェア管理	バージョンアップ対応	バージョンアップ実施回数	1回/年以上
		不具合対応	不具合が確定してから報告までの時間 不具合が確定してから作業着手までの時間	確定から3日以内 確定から翌日まで
		パッチ適用	パッチ適用が確定してから作業完了までの時間	確定から3日以内
バックアップ管理	バックアップ計画	バックアップ作業	システムのバックアップの頻度	システム変更時、即日
			データのバックアップの頻度	1回/日
			正常バックアップ率	100%
	ストレージ管理	ストレージ管理	ハードディスク残容量の管理	閾値超え検知後60分以内の報告
性能管理	リストア管理	リストア管理	リストア後システム稼働までの時間	2日以内
			サーバのCPU使用率を測定	閾値超え検知後60分以内の報告
			ディスクの使用率を測定	閾値超え検知後60分以内の報告
	性能情報収集	サーバ性能管理	サーバのメモリ使用率を測定	閾値超え検知後60分以内の報告
サポートデスク	サポートデスク	サポート時間	サポート時間	サポート時間 月～金:8:00～16:30 (土日及び祝日(もしくは振替休日)、年末年始(12月29日から1月3日)は除く) ※サービス提供時間帯外はメール受付を可能とすること。
		業務問合せ対応	1次回答までの時間	30分以内
			未対応状況	全体の5.0%未満

沼津市立小中学校デジタル教材調達 優先交渉権者選定基準

本基準では、沼津市立小中学校デジタル教材調達をプロポーザル方式で行うにあたり、優先交渉権者を選定するために必要な事項を定める。

1 優先交渉権者の選定

優先交渉権者は、沼津市立小中学校デジタル教材導入事業者選定委員会(以下「委員会」という。)委員が審査し選定する。また、委員会選定補助員は、委員が行う審査に助言する。

- ・選 定 委 員 :4名
- ・選定補助員 :教科ごとに、小中学校の担当教員より1名ずつ選出 計 10 名

2 審査

提出書類及び動画に基づく一次審査と、プレゼンテーションによる二次審査の2段階で行う。ただし、提案者が4者に満たない場合は、二次審査のみ行う。

優先交渉権者は、「3 評価項目及び内容」に掲げる項目を審査することにより算出する評価点をもって順位を定め、最も評価点が高い事業者とする。

評価点は、「1 優先交渉権者の選定」で掲げる委員が、それぞれ評価した評価点の平均点の小数点以下を四捨五入し算出する。

評価点が同一となった場合、技術評価点が高い方の事業者を上位とする。技術評価点も同一であった場合は、日を定め、クジ引きにより順位を定める。

一次審査では、提案価格が提案限度額以内であるかの確認と、企画提案書・動画をもって、「3 評価項目及び内容」の、「(2) 価格評価」を除く評価項目により評価し、3事業者を選定する。また、二次審査では、一次審査で選定した事業者のプレゼンテーション及び質疑応答を実施した評価による審査を行う。

3 評価項目及び内容

技術評価及び価格評価における評価内容とその配点は、次のとおりとする。

審査区分	審査項目	確認方法	配点
(1) 技術評価	1 業務実施方針	企画提案書	30
	2 デジタル教材導入・構築		570
	3 セキュリティ対策		30
	4 運用支援・保守		150
	5 オプション提案		20
(2) 価格評価		経費見積書	200
合計			1,000

(1) 技術評価

①技術評価は、次の表に基づき評価する。

評価項目	評価内容	配点
1 業務実施方針		
A 実施方針	市の教育計画の理解、社会情勢の把握は十分か。	10
B 実施内容	業務の全体イメージをわかりやすく整理しているか。	10
C 工程計画	適切な工程が提案され、予定された稼働時期が守れるか。	10
2 デジタル教材導入・構築		
A 導入・構築のコンセプト		
ア 事務効率化	業務プロセスの簡略化や高度利用につながる提案であるか。	10
B デジタル教材の特長		
ア 動作環境	要求する動作環境が本市の環境に適しているか。	10
イ 適合する規格や基準	他システムとの連携や、法令・業界基準への対応が的確に行えるか。長期利用が見込めるか。	10
ウ 将来の発展性	キャリア教育へ繋がるものであるか。	10
C システム規模		
データ搭載容量	本市の全児童生徒数(転出入による増減含む)の情報の保存に必要な領域が適切であるか。	10
D システム機能		
ア 基本機能要件外 基本機能	基本機能要件で求める機能の他に、有用なものが豊富にあるか。	50
イ 業務機能要件外 業務機能	業務機能要件で求める機能の他に、有用なものが豊富にあるか。	50
ウ 仕様業務外利用	仕様で示す業務外で、高度な利用が見込めるか。	50
エ 基本・業務機能	機能要件による。	120
オ 画面	画面が見やすく、少ない手数で操作が行えるか。	50
カ ユーザビリティ	ユーザーが使いやすい工夫があるか。	50
E 学校種対応		
ア 小学生(低学年)	デジタル教材が小学生低学年の年代に適しているか。	50
イ 小学生(高学年)	デジタル教材が小学生高学年の年代に適しているか。	50
ウ 中学生	デジタル教材が中学生の年代に適しているか。	50
3 セキュリティ対策		
A 情報セキュリティ対策	情報の漏えい・改ざん・破壊への備えは適切であるか。	10
B 障害対応	SLA を満たすための手法・体制は適切であるか。またデータ	10

		バックアップ、リストアについて具体的に示されており、確実に 行うことが望めるか。	
	C アクセス権限	データや機能へのアクセス権限が、的確に行えるか。	10
4 運用支援・保守			
	A 初期運用支援	操作研修や安定稼働までの人員体制など、初期運用支援が 十分であるか。	50
	B 運用支援	運用後のデータ更新やアカウント管理などへの運用支援体制 が十分であるか。	50
	C 運用支援・保守要件	運用支援・保守要件書による。	50
5 オプション提案			
	A オプション提案	オプション提案が本市にとって有益であるか。	20
合計			800

②評価者限定

事務局代表は次に掲げる評価項目のみを評価する。

2B デジタル教材の特長

2C システム規模

3A 情報セキュリティ対策

3B 障害対応

③評価点の算出方法

(A) 「2Dエ基本・業務機能」を除く評価項目の評価点は、次のA～Eの区分に評価し、
評価に応じた係数を評価項目の配点に乘じ算出する。

評価	係数
A 特に優れている	100%
B 優れている	75%
C 標準	50%
D 劣っている	25%
E 特に劣っている	0%

(B) 評価項目「2Dエ 基本・業務機能」の評価点は、次のとおり算出する。

【算定式】

委員の評価点＝ 配点※1 × 委員の採点※2 / 要件の項目数※3

小数点以下は四捨五入する

※1 配点

2Dエ 基本・業務機能:120 点とする。

※2 委員の採点

提案システムが機能要件項目に適合するか点検し、適合する項目数を委員の採点とする。

各委員がデジタル教材運用保守・機能要件書のうち採点する機能要件と、機能要件の項目数※3 は、次のとおりとする。

評価委員	機能要件	機能要件の 項目数※2
全員	基本機能要件	70

(C) 評価項目「4C 運用支援・保守要件」の評価点は、次のとおり算出する。

【算定式】

委員の評価点＝ 50 点 × 委員の採点※1 / 16(要件の項目数)

小数点以下は四捨五入する

※1 委員の採点

提案システムが運用支援・保守要件項目に適合するか点検し、適合する項目数を委員の採点とする。

(2) 価格評価

- ① 児童生徒一人当たり一年間の費用により評価を行う。
- ② 価格評価点は、以下のとおりとする。

【価格点表】

価格帯	得点
1,500 円以下	200 点
1,501 円から 2,000 円	150 点
2,001 円から 2,500 円	125 点
2,501 円から 3,000 円	100 点
3,001 円から 3,500 円	75 点
3,501 円から 4,000 円	50 点
4,001 円以上	失格

※価格は税抜き

沼津市立小中学校デジタル教材調達に係る提案参加表明書

件 名		沼津市立小中学校デジタル教材調達に係る提案	
<p>上記の提案に、必要書類を添えて参加します。</p> <p>提案に際しては、沼津市立小中学校デジタル教材調達に係る提案募集実施要項「4 提案書の提出者に要求される資格要件」を全て満たしていることを誓約いたします。</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>一般社団法人沼津教育振興会 理事長 あて</p>			
所在地			(印鑑)
事業者名			
代表者氏名			
連 絡 先	所属		
	氏名		
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		
<div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">(振興会受付印)</div>			

様式 2 号

参 加 辞 退 届

沼津市立小中学校デジタル教材調達に係る提案へ参加の意思を表明しましたが、都合により参加を辞退します。

令和 年 月 日

一般社団法人沼津教育振興会 理事長 あて

所 在 地

事 業 者 名

代 表 者 氏 名

※ 押印する印鑑は、「沼津市立小中学校デジタル教材調達に係る提案参加表明書（様式 1 号）」に押印したものとする。

名称

所在地

設立年月日	年 月 日		資本金	万円
契約する 支店等	名称		自己資本比率	%
	所在地		売上高	万円
	代表者		従業員数	人
本社契約の場合は記入不要			直近の決算時点	令和 年 月末 現在

資格等	法人/個人	名称	登録番号等	本調達に従事する人数	
	法人				
	個人			人	
				人	
				人	
				人	
				人	
				人	
				人	
				人	
					令和7年9月1日 現在